

メールウイルスチェック利用規約

メールウイルスチェック利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社 TOKAI コミュニケーションズ（以下「当社」といいます）が、当社のインターネット接続サービスを利用している会員（以下「会員」といいます）向けに提供するメールウイルスチェック（以下「本サービス」といいます）の利用に関する諸規定を定めます。

第1条（利用規約）

1. 本規約は当社と会員との間の本サービスに関する全ての関係に適用されるものとします。
2. 本サービスに関して当社が当社ホームページ上のサービス案内ページに表示する本サービスの注意事項、使用方法等は、名称の如何にかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約は、別途当社及び会員との間で締結した@T COM（アットティーコム）契約約款又は@T COM（アットティーコム）契約約款（N）（以下「約款」といいます。<https://www.t-com.ne.jp/entry/>）の一部を構成するものとし、本サービスに関して本規約に定めのない事項は、約款が適用されるものとします。また、本規約の内容と約款の内容に定める内容が抵触する場合には、本規約に定める内容が優先して適用されるものとします。
4. 本規約を変更する場合、契約者に対し、当該変更の効力発生日（以下「効力発生日」といいます。）の相当期間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容ならびに当該変更の効力発生日を、当社の定める方法により通知するものとします。ただし、当該変更が会員の利益に適合するときは、変更の効力発生日後速やかに上記の方法において周知するものとします。
5. 会員は、本規約の変更を承諾しない場合は、効力発生日までの間に、当社に対し、書面によって異議を通知するものとします。当該効力発生日までの間に当該書面が当社に到達した場合は、当該書面により異議を通知した会員と当社との間の本サービスの利用契約は、当該効力発生日をもって終了するものとします。

第2条（利用者）

1. 本サービスを利用できるのは、当社がその利用を承諾した会員のみです。会員は本サービスの利用に際しては所定の手続きを経て当社に申し込むものとし、それを当社が承諾した場合に利用できるものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、会員は、当社が承諾した場合には、本規約により会員に課されている義務と同等の義務を課し、これを遵守させることを条件に、第三者（以下「利用者」といいます）に対し、本サービスを利用させることができるものとします。
この場合は、利用者による本サービスの利用は会員による本サービスの利用とみなされます。
3. 前項に関して、会員は、当社に対し、当該利用者の義務違反に関して当該利用者と連帯して責任を負うものとします。

4. 会員は、自己が保有する本サービスの利用資格に基づいて本サービスを利用する利用者が本規約により自己に定められている義務と同等の義務に関して違反があった場合、自己の費用と責任において、当該利用者による本サービスの利用を中止させ、かつ再発防止に必要な処置をとるものとします。

5. 会員は、会員又は第2項に基づき当社が利用を許諾した利用者によって、本サービスの不正利用が行われ、又は行われた可能性があり、当社による本サービスの提供又は他者による本サービスの利用に支障をきたすおそれがあると当社が判断した場合、当社が当該会員の同意を得ることなく、当該会員による本サービスの利用を停止することがあることを了承し、かつ、利用者をして了承させるものとします。

第3条（本サービス）

1. 本サービスは、本サービスに係るメールアドレスにインターネット接続サービスを利用して当社が指定するサーバにて送信及び配送された電子メールに含まれるコンピュータウイルス（以下「ウイルス等」）について、当社が別途定めるソフトウェアを用いて感染していないか検査し、検知した場合にその駆除を行うサービスです。ただし検査及び駆除可能なウイルスは、ウイルス検査及び駆除の実施時における当社が別に定めるウイルスパターンファイルにより対応可能なウイルスとなります。本サービスの提供条件についてはサービス案内ページ（<https://service.t-com.ne.jp/mail/viruscheck/>）、利用料金については本規約末尾に表示の「料金表」に定める通りに定めます。

2. 当社が本サービスの内容の変更を必要と判断した場合には、会員又は利用者に通知することなく、その必要な変更を行うことができるものとします。

第4条（許諾内容）

1. 会員又は利用者は、インターネットを通じて送信及び受信された電子メールに感染したウイルス等に対して本サービスを利用できるものとします。

2. 本サービスによりウイルス等を駆除するためにウイルス等に感染したメールや添付ファイルが削除される場合がありますが、削除された電子メールや添付ファイルの復元はできません。

第5条（禁止事項）

1. 会員は、第2条第2項に定める場合を除き、第三者に対して、本サービスの一部又は全部の使用許諾、賃貸、移転、頒布その他一切の権利移転、権利許諾、担保設定等ができないものとします。

2. 会員は、いかなる場合にも、他のサービスに組み込み、付属させ、又は付加価値サービスとして本サービスを利用し、もしくは、利用させることはできないものとします。

3. 会員は、本サービスに使用されるソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、修正、翻案等その他一切の解析行為・サーバへの不正アクセス等を行ってはならないものとします。

第6条（知的財産権）

本サービスに関する著作権、特許権、商標権、ノウハウ、トレードネーム、ロゴその他一切の知的財産権は当社に独占的に帰属します。

第7条（保障・責任の制限）

1. 当社は、本サービスが会員又は利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能を有すること、商品的価値を有すること、不具合が生じないことを含め、本サービスについて明示的にも黙示的にも一切の保証を行いません。また、当社は、本サービスがウイルス等の検知・駆除として完全な機能を果たすことを保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスを利用することにより生じた会員、利用者及び第三者の損害については、直接損害、間接損害、その他名目の如何を問わず一切の損害を賠償しません。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合にはこの限りではありません。
3. 会員又は利用者が本サービスを利用により、第三者（他の会員を含む）に損害を与えた場合、会員又は利用者は、自己の責任と費用をもって解決するものとし、当社はいかなる責任も負わないものとし、ます。
4. 本サービスに関して当社が過失により何らかの責任を負担する場合であっても、その補償・賠償する総金額は、会員又は利用者が実際に本サービスに支払われた対価の月額を越えないものとし、ます。

第8条（本規約の解除）

1. 会員は、会員たる資格を失った場合、本サービスの利用資格を失うものとし、当社と会員との間の本サービス利用契約は終了するものとし、ます。
2. 会員又は利用者が本規約に違反した場合、又は当社が不適切と認める利用行為が行われた場合、当社は、何らの催告をすることなく当該会員による本サービスの一切の利用を終了させ、当社と会員との間の本サービスの利用契約を解約することができるものとし、ます。この場合、会員は本サービスを一切利用することができません。
3. 会員は、当社が会員サポートページ（https://support.t-com.ne.jp/keiyaku/kaiyaku/ku_cancel_top）に定める手続きに従って本サービスのご利用を終了し、当社と会員との間の本サービスの利用契約を解約することができるものとし、ます。この場合、利用者が実際に支払われた本サービスの利用料金は返還いたしません。
4. 当社は、一ヶ月前までに当社ホームページに掲示することにより、又はあらかじめ会員又は利用者が本サービスを利用しているメールアドレス宛てに電子メールを送信することで通知することにより、本サービスの提供を終了できるものとし、ます。

第9条（サービスの中断）

1. 当社は、次の場合のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中止又は一時中断することができるものとし、会員はこれを了承するものとし、ます。
 - （1）本サービスの提供に関連する設備などの保守を定期的・臨時的に行う場合
 - （2）本サービスの提供に関連する設備に止むを得ない事由が生じた場合
 - （3）停電、天災、地変、その他異常事態が発生し、又は発生するおそれのある場合

- (4) 前号に述べる異常事態により本サービスの提供ができなくなった場合
- (5) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
- (6) その他、運用上又は技術上、当社が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合

2. 前項の規定による本サービスの提供の中止又は一時的な中断により、会員又は利用者もしくは第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第10条 (その他)

- 1. 会員は、当社が、本サービスの提供にあたり必要があると認められるとき又はやむを得ないときは1ヶ月前までに通知することにより、本サービスの内容の変更及び本サービスの中止を行うことを了承するものとします。当社は、これらの変更等に関し、一切責任を負いません。
- 2. 本規約は、日本法に準拠するものとします。
- 3. 本サービスに関連する紛争の解決については、被告の住所地を管轄する地方裁判所、又は東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

附則 本規約は、2015年10月21日より有効となります。

2021年4月1日 一部改定

2022年8月1日 一部改定

料金表 (第3条関連)

+-----+	
メールウイルスチェック月額利用料	

220円(税抜 200円)	
+-----+	